

## 1.3 共通的な災害情報項目（防災科学技術研究所）

### 1.3.1 研究の概要と目標

本研究は、地方自治体が災害対応時に使用している災害情報様式に着目し、災害情報様式を収集整理することにより、災害時に必要となる共通的な情報項目を抽出することを目的としている。具体的には、都道府県、市町村に対して災害情報様式に関する実態調査を実施し、その結果に基づいて、共通的な情報項目を抽出する。

### 1.3.2 調査概要

#### (1) 調査の目的

災害初動期を対象として、地方自治体が必要とする共通の（標準的）な被害情報項目を整理し、抽出する。従って、被害の確定や罹災証明といったフェーズの業務は調査の対象外としている。

#### (2) 調査の方法

本調査では、災害情報様式についてアンケート及び様式の収集を行った。アンケート及び様式の収集は、全国 47 都道府県及び政令市、中核市・中核候補地、1995 年以降に災害救助法が適用された人口約 10 万人以上の市を対象とした。対象とした市を表 1.3-1 に示す。アンケート票の発送及び回収は郵送で行った。

表 1.3-1 調査対象自治体

種別	調査対象自治体
政令市	札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市
中核市・中核候補	函館市、旭川市、秋田市、郡山市、いわき市、宇都宮市、川崎市、船橋市、横須賀市、相模原市、新潟市、富山市、金沢市、長野市、岐阜市、浜松市、豊橋市、岡崎市、豊田市、堺市、高槻市、東大阪市、姫路市、奈良市、和歌山市、岡山市、倉敷市、福山市、下関市、高松市、松山市、高知市、長崎市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市、青森市、柏市、八王子市、四日市市、久留米市
1995 年以降に災害救助法が適用された人口約 10 万人以上の市	米子市、呉市、三原市、石巻市、長岡市、上越市、柏崎市、三条市、半田市、刈谷市、福井市、越前市、徳島市、丸亀市、豊岡市、高山市、舞鶴市

#### (3) アンケートの回答及び様式の回収状況

アンケート及び様式の回答状況は、表 1.3-2 の通りである。アンケートの関しては都道府県で約 87%、市で約 80%、様式回収については都道府県で約 75%、市で約 77%の回収状況となっている。

表 1.3-2 調査対象自治体

	発送数	種別	回答・回収数	回収率
都道府県	47	アンケート	41	87.2%
		様式	35	74.5%
市	74	アンケート	59	79.7%
		様式	57	77.0%

注) アンケートに回答があるが、様式の回収が行われていない自治体がある。これらは、「様式が無い」、「消防庁 4 号様式<sup>1)</sup>をそのまま使っている」、「様式が多いため提出できない」という理由で、提出されなかった。

#### (4) 分析の方法

本調査で対象とした様式は、図 1.3-1 に示しているように、災害対策本部を中心とした災害時の情報処理に関する様式である。例えば、市の場合、下部組織である①区本部や支所、庁内の②各部署からの被害情報の報告様式、③住民等からの電話の受付様式、④災害対策本部内での被害情報整理様式や各部署への対応指示様式、上位機関である⑤都道府県出先機関（または都道府県災害対策本部）への報告様式等の被害情報に関するもの、が対象である。

情報項目の設定にあたっては、同じ内容と推測されるものについては、同じ項目として取りまとめた（例えば、受付時間と覚知時間、被害状況と被災状況など）。分析にあたっては、まず、各様式における情報項目の一覧を作成し、次いで、同じ種類の様式が複数ある場合は、自治体毎に情報項目を取りまとめた。

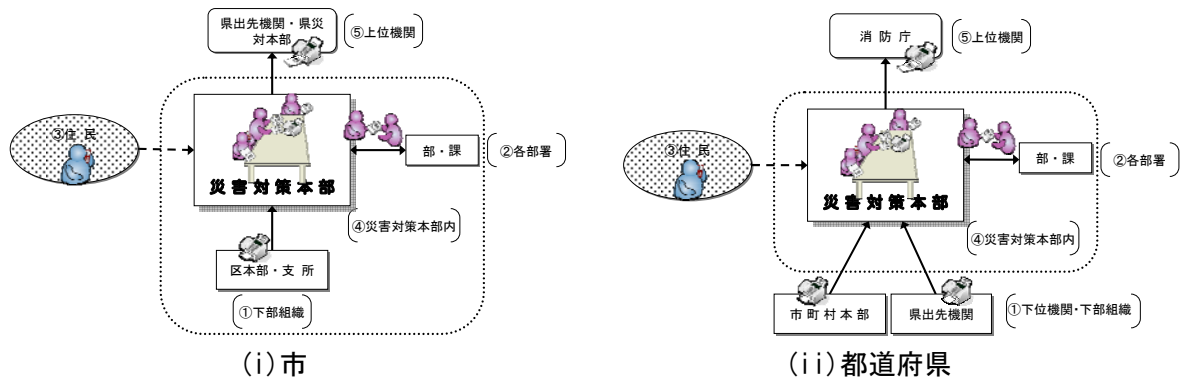


図 1.3-1 災害対策本部を中心とした被害情報収集・整理・対応・報告様式の対象

### 1.3.3 共通的な災害情報項目

本調査結果を基に、共通的な災害情報項目を抽出した。具体的には、各様式における情報項目の一覧から情報項目ごとに使用されている自治体の数を算出し、そこから共通性の高い情報項目を抽出した。また、アンケートの自由回答結果や災害経験を抽出した結果は表 1.3-2～表 1.3-6 に示すとおりである。

#### ①受付，指示・対応

様式を「受付」、「指示」、「対応」に分類した場合に、それぞれ必要な情報項目の整理を行った。なお、「指示」、「対応」については、実際の活動上の区別が難しいため、同じ項目の扱いとした。

#### ②報告

報告については、速報版と逐次版に分けている。速報版で扱う情報項目は、とくに重要なものに限る。被害情報については、人命救助関係、被害拡大の恐れがあるもの、災害対策に影響のあるものに限る。対策関係の情報については、基本的な項目、人命救助に関する対応、応援支援に関する項目を取り上げた。

逐次版は、基本的に消防庁 4 号様式の内容と合わせる。ただし、公共施設の種類別被害数、被害額については対象としない。対策関係は、基本的に速報版と同じ項目とする。

### 参考文献

- 1) 防災行政研究会編：11 訂版 火災報告取扱要領ハンドブック，東京法令出版，452p，2006

表 1.3-3 標準的な情報項目（受付）

分類	具体的項目
通報状況	通報者氏名、通報者住所、通報者電話番号
	通報方法
	通報者要望事項
発信・受信	通報・受信・送付日時
	発信者氏名・所属
	受信者氏名・所属
	連絡確認
連絡内容	災害種別
被害の状況（被害確認）	災害発生場所
	発生日時・覚知日時
	内容（被害・対応等を問わず）
その他	目録物
	地図・概要図
	緊急性・重要性

表 1.3-4 標準的な情報項目（指示・対応）

分類	具体的項目
発信・受信	通報・受信・送付日時
	発信者氏名・所属
	受信者氏名・所属
	連絡確認
被害調査の状況	調査担当職員名・所属
	調査実施年月日
対応指示	指示時刻
	指示者・指令者
応急対応	依頼事項・要請事項（資材を含む）
	対応・処理担当者・所属
	対応開始時刻・対応日時
	対応終了時刻（見込みを含む）
	対応状況・実施状況・処理状況等
	使用機材品名・数量・車両数
	出勤人数
活動結果	避難勧告・指示の状況
	結果報告時間
	対応結果内容
その他	後日対応の必要性・内容
	目録物
	地図・概要図
	緊急性・重要性

表 1.3-5 標準的な情報項目（報告・速報版）

分類	災害情報項目
建物	被害概要
火災	出火件数、延焼状況
道路・橋梁	通行支障の状況
港湾関係	被害状況
ライフライン	水道断水世帯数
	ガス不通世帯数
	電話不通回線数
	電気停電世帯数
土砂災害	土砂災害数（種別共通）
人的被害	死亡者数（総数）
	重傷者数、軽傷者数
	不明者人数（総数）
避難所	開設避難所数（総数）
	避難者数、避難世帯数（総数）
避難勧告・指示	発令日時、解除日時
	対象地域、避難場所
	発令要因
	対象人数、対象世帯数
	実避難人数、実避難世帯数
非常配備	勧告・指示・自主別/警戒区域
	活動人数
対策本部	設置状況（開設・解散）
	本部の名称
	設置場所
被害の状況	救助法適用の有無
	災害種別
	発生場所
	発生日時
	原因
応急対策	庁舎施設の概要
	応急対策の状況
	要請内容
	ボランティアの状況

	発生日時
	庁舎施設の概要
応急対策	応急対策の状況
	要請内容
津波	津波の有無
	津波警報・注意報への対応

表 1.3-6 標準的な情報項目（報告・逐次版）

分類	災害情報項目
建物	棟数（総数：用途別・被害程度別）
	世帯数（総数：用途別・被害程度別）
	人数（総数：用途別・被害程度別）
火災	出火件数（建物、危険物、その他）
河川	被害棟数、被害世帯数、被害人数
	被害箇所数（総数）
砂防施設	箇所数（総数）
道路	被害箇所数（総数）
	通行止め等箇所数（総数）
橋梁	被害箇所数
	通行止め等箇所数（総数）
鉄道路線	不通箇所数（総数）
港湾関係	箇所数（総数）
	被害船舶数
公共施設 ライフライン	被害数（総数：種別・被害程度別）
	水道断水世帯数
	ガス不通世帯数
	電話不通回線数
	電気停電世帯数
土砂災害	崖崩れ箇所数
	土砂崩れ箇所数
	地滑り箇所数
	土石流
その他	ブロック崩壊数
人的被害	死亡者数（総数）
	重傷者数
	軽傷者数
	不明者人数（総数）
被災	世帯数（総数）
	人数（総数）
避難所	開設避難所数（総数）
	避難者数（総数）
避難勧告・指示	開設避難所数（総数）
	発令日時、解除日時
非常配備	対象地域、避難場所
	発令要因
	対象人数、対象世帯数
	実避難人数、実避難世帯数
	勧告・指示・自主別/警戒区域
	発令日時
	活動人数（消防、消防団、一般職員）
活動人数（警察官）	
対策本部	活動人数（自衛隊員）
	活動人数（その他応援）
	設置状況（開設・解散）
被害の状況	本部の名称
	設置場所
	救助法適用の有無
	災害種別
応急対策	発生場所
	発生日時
	原因
	庁舎施設の概要
	応急対策の状況
	要請内容
	ボランティアの状況